

標茶町議会第4回定例会

一般質問通告一覧

平成25年 12月 5日

No. 1

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
4番	本多耕平	屠畜場誘致決定を急ぐべきではないか	<p>本町における、酪農家や生産乳量の減少そのものが、町の過疎化に、そして、集落の崩壊につながっていると言っても過言ではありません。町の活性化は基幹産業の発展こそが、その源であると考えます。日本農業の半世紀は、外圧の中で苦しい営農を強いられてきたと言ってもよいでしょう。</p> <p>その為、関連企業、団体においても合理化、近代化を進めていることで、本町にも各分野で多大な影響が出ていることは、言うまでもありません。</p> <p>さらに、TPP交渉では今月7日～10日に閣僚会合が予定されていますが、重要5農産物の関税撤廃協議の具体的な内容が明らかにされておらず、酪農家にとっては、今後の営農方向を見いだせない焦りがあることは事実であります。</p> <p>拍車をかけるが如く、畜産公社根釧工場の老朽化に伴う閉鎖が、平成27年3月と発表されたことは、根釧酪農民にとって大きなショックであると思います。</p> <p>その後、存続に向けた協議が重ねられ、一定の方向性が示されたことについては、新聞にも報道され、「標茶町が建設し、運営を公社が行う、公設民営による方向で合意した」という資料もあります。</p> <p>全道の3分の1の生乳生産量をもつ根釧地区において屠畜場は不可欠であります。それらを踏まえて町長に伺います。</p> <p>1. 根釧工場の閉鎖日から逆算し、基本設計、建設費等の計画を作成する時期はいつまでとしているか。</p> <p>2. 本町にとっては、大きな事業の取組みと考える。総務経済委員会でも所管調査で屠畜場について協議調査中であり、議会と両輪で事業進行を図ってはどうか。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
2番	長尾式宮	1. 地域経済の活性化を踏まえた公共施設の維持管理計画を	<p>現在政府は日本の経済復活を国策と掲げ、さまざまな経済施策を策定している状況である。バブル期以降、失われた20年と言われるほど国内経済は低迷にあえぎ、その影響は地方でも企業倒産件数の増加、雇用の減少、個人所得の減少・消費の落ち込み等暗い影を落とし続けてきた。そのような状況下、政府の景気刺激策としての側面もある公共事業は当時「不要なものが多すぎる、人気取りのためのばら撒きだ。」と批判され、さらなる景気の悪化を招いてしまったのではと感じている。</p> <p>12月1日の北海道新聞の報道によれば、道内の公共施設で30年を経過しているものが全体（2万1941棟）の48%に達しているとの事である。国の指針では耐用年数は概ね50年とされている。町民の声としては「人も減り、街並も寂れていく一方だ。標茶にいたくても仕事が無いから他所へ行くしか無い。」との声も聴いている。町内の公共施設の現状と、町内公共施設の整備計画に伴い、地域経済の活性化につなげていくべきと考えているが所見を伺う。</p>	町長	
		2. 「お試し暮らし」におけるさらなる標茶町のアピールを	<p>今春より、商工青年部に委託された「お試し暮らし」が始まり、4組の移住体験者を迎え入れている。滞在された方々の標茶町に対する感想としては高い評価をいただき、現在も事業は継続している。先日、大阪・名古屋で行われたイベントでも標茶町のピーアールをしてきたところだと聴いている。</p> <p>大阪・名古屋での反応、現時点でのお試し暮らしの問い合わせ状況、具体的な移住の問い合わせについての相談件数を伺う。</p> <p>また、今後積極的な移住推進をするにあたり、標茶町の魅力を体験してもらうためには1棟目とは違う環境に2棟目を設置することも検討課題ではないかと考えるが所見を伺う。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
9番	鈴木裕美	子宮頸がんワクチン副反応の幅広い検証と被害者救済について	<p>本年4月より、子宮頸がんワクチンは定期接種となったが、これを接種した後の副反応事例が全国で多数報告されている。</p> <p>6月14日、厚生労働省は、このワクチン接種の積極的な呼びかけを、一時中止するように、全国の自治体へ求めることを決めた。</p> <p>同省専門部会の検討資料によると副反応報告は1,986件に上り、さらには、医療機関からの重篤な症例報告は、2種類のワクチンをあわせて300件に上っている。症状の中には、「四肢の運動能力低下」、「歩行不能」など未回復の例もあり、「ギラン・バレー症候群」や「自己免疫疾患」など、報告もれとなることが多い遅発性疾患を考慮すると、更に増えると考えられており、また、導入後間もないことから、予防効果は現段階では証明されていないようである。</p> <p>このような状況の中、12月3日の北海道議会では、「道内保健所に相談窓口を開設すると同時に、被害者救済について検討していく」という知事答弁がなされたところである。</p> <p>これらを踏まえ、次の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本町の定期、任意接種者の状況はどのようになっているか、副反応の検証を行っているのか伺います。また、その被害者がいるとするなら、直ちに相談窓口を開設すべきと考えるがどうか。 2. 町広報紙には、子宮頸がんの予防接種について掲載されているが、国が効果と危険性について、精査・検証するまでの間、一時中止をすべきと考えるがどうか。 3. 国に対して、被害者の立場に立ち、速やかに治療方法を研究し、補償並びに相談事業の拡充、さらには、若い世代が受診しやすい検診体制の工夫、充実を求めるべきと考えるがどうか 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
12番	深見迪	1. 子どもたちと学校を点数によって序列化する全国一斉学力調査は、すべきでない	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道教育委員会は、11月5日、平成25年度全国学力・学習調査（以下全国調査）結果の公表におけるコメントを発表した。この中で、北海道教育委員会は「平成26年度の全国調査までに学力を全国平均まで引き上げること」、「平成29年度までにすべての管内で全国平均まで引き上げること」を目標として掲げ、学力向上策を推進するとした。しかし、この全国調査は、文部科学省自らが言っているように「調査の目的や、調査結果は学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であること・・・」（平成26年度実施要領）に過ぎない。今回、道教委は、道内14教育局管内の個別の成績を発表した、それは、子どもたちや教育現場に競争をあおるようにエスカレートしていると思わざるを得ない。全国調査の結果を見ても、全国調査の順位をあげること目標にした実施が、子どもたちの総合的基礎的学力の底上げにつながるとは到底思えない。今、真の学力向上に必要なのは、教師が、教材研究と授業の準備がしっかり出来るように教職員の過度の超過勤務の解消、教職員集団での指導法の確立、教職員の手厚い配置など教育環境を抜本的に整備することであると考えるがどうか。 ・文部科学省は、「序列化や過度な競争が生じないようにするため・・・」これまで市町村教育委員会による学校別の調査結果の公表を禁じてきた。しかし、「市町村教育委員会による個々の学校名を明らかにした調査結果の公表も可能とする」と従来の方針を180度変えた。その理由及び方針について、教育長はどのように理解しているか。 ・本町においては、学校ごとの調査結果の公表をすべきではないと考えるがどうか。 	教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
12番	深見迪	2. 消費税増税分を住民の利用料等に安易に転嫁はすべきでない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月実施の消費税3%増税は、住民生活のあらゆる場面で暮らしを圧迫する。消費税増税に対し、町議会も「消費税増税に反対する意見書」を採択し国に送付してきた。しかしながら、政府は、3%の増税を来年4月から実施することを決定した。 8兆円もの大増税で景気を悪化させる一方で、「景気対策」として6兆円もばらまくというのは、経済対策、財政政策としても日本経済と財政を深刻な事態に陥らせると考えるが、消費税3%増税について町長の所見を伺いたい。 ・ 消費税増税により、地方消費税交付金の増収も見込まれるが、8%としてどの程度の歳入が見込まれるか。また、増収もあるが、自治体もまた増税によってかなりの支出増が見込まれると推測される。概算でどの程度の金額か。 ・ 自治体の財政事情を考慮した場合、増税分を転嫁せざるを得ない状況もあり、機械的に「転嫁」について反対するものではないが、農業用水道、育成牧場利用料、町バス利用料など、特定の生業や住民生活を圧迫するものについては、一部転嫁せず生業や住民生活への影響を最低限にとどめるようにすべきと考えるがどうか。 	町長	